

資料 1

今年度の取組方針

検討の背景

- 災害対応に官民連携は不可欠だが、状況認識の統一ができていない。
- 各主体の適切な状況認識には、それぞれの情報を体系的に把握する必要があり、このための仕組みづくりが必要。

基本ルール（H30.3.30「災害情報ハブ」推進チーム決定）

- この仕組みづくりには、国と地方・民間のオールジャパンでかつ、スピード感を持って
できることから速やかに取り組み、現場の者にとって真に役立つものとしていく。
- このため、各主体はICTを積極的に活用し、データでの流通を含めた情報流通のための
環境整備や、機械可読な形式での情報整理、情報カタログの管理等を行っていく。
- 併せて、官民チームの試行的取組を行っていく。

初年度の実務的な検討内容

- データのない情報のデータ化
 - ・ 携帯ビッグデータ活用の技術開発
 - ・ 指定避難所、物資拠点のデータベース化
- 各情報の所在や共有条件等のカタログ化
- 物資供給情報の共有のための基盤整備
- 見える化、官民チームの試行的取組の開始

大臣と民間の共同談話（H30.3.30）

- 巨大地震等に対峙するためには、現在の災害対応のあり方を抜本的に変化させていくことが必要
- 「災害情報ハブ」の検討を通じて、基本的なルールや枠組みを、官民の情報共有という具体的な行動にまで発展させるための検討を行う。

- 災害対応に当たる各主体が体系的に状況を把握できる体制を目指して、今年度は主としてデータでの情報共有を促進する。具体的には、重点テーマを中心に、情報のデータ化、各情報保有主体とのデータでの共有に向けた調整等を、状況の見える化の試行を通じて行う。
- また、災害現場ではデータがないケースも多く、人的・技術的観点から、全ての地域でデータでの共有を行うことは難しいことから、官民チームの試行を通じて、課題解消を目指す。
- 加えて、宇宙技術やAI等の防災分野への活用方策を検討し、更なる体系的な状況把握の方策を検討。

1. 重点テーマと取組方針

- ① **ビッグデータの活用による被災者の避難動向把握**
 - ・ 推計精度の向上に向け、携帯電話の位置情報以外のビッグデータも含めて検討
- ② **指定避難所・物資集積拠点の施設情報整理**
 - ・ 地方公共団体の協力の下にデータベース化、発災時に共有が必要となる動的情報について整理
- ③④ **ライフライン・インフラ情報のデータ流通**
 - ・ 各情報保有者とデータ流通促進に向けた課題等を検討
- ⑤ **宇宙技術、SNS情報、AI等の活用方策の検討**
 - ・ 内閣府宇宙事務局、総務省その他の関係省庁と連携して、防災分野への活用方策について検討

※物資輸送状況の体系的な状況把握を目的とした昨年度の重点テーマ⑤「物資供給情報の共有」は、昨年度の品目リスト等の検討を踏まえ、市町村までのシステム連携を引き続き検討。

※各項目の検討結果をもとに、国民への分かりやすい情報提供の方策についても課題等を検討。

2. 状況の見える化の試行

- **所管省庁や官民の枠を超えた情報集約の有益性**を明らかにするための見える化を試行する。
- このため、重点テーマの検討結果の反映や、民間情報の追加等により、**見える化できる情報項目の増大**を図る。

3. 官民チーム（仮称）の試行

- 訓練や実際の災害での活動を通じて、**チームの役割・位置づけ、メンバー構成その他の効果的に活動するための課題**について検討する。

4. 情報カタログの質の向上

- 各項目の検討結果の反映による**情報カタログの質の向上**を図る。
- また、重点テーマ以外の情報も充実を図る。